

安全データシート

作成日: 2015/03/01

改訂日: 2024/03/01

1. 製品及び会社情報

化学品の名称:	工業用10%亜硫酸ソーダ	※製品名の末尾に(H)を付したハラル認証製品を含みます。
会社名:	高杉製薬株式会社	
住所:	福岡県糟屋郡粕屋町仲原2617	
電話番号:	092-621-1231	
FAX番号:	092-621-6269	
推奨用途:	一般工業用途	
使用上の制限:	推奨用途以外の用途へ使用する場合は化学物質専門家等の判断を仰ぐこと	

2. 危険有害性の要約

GHS分類:	GHS分類基準に該当しない。	
重要危険有害性		
物理的及び化学的危険性:	該当せず/分類対象外/分類できない	
健康に対する有害性:	該当せず/分類対象外/分類できない	
環境に対する有害性:	該当せず/分類対象外/分類できない	
GHSラベル要素		
絵表示又はシンボル:	該当なし	
注意喚起語:	該当なし	
危険有害性情報:	該当なし	
GHS分類区分は付与されないが取扱い時には以下の点に留意する。		
注意書き:	[安全対策]	環境への放出を避けること。
	[応急措置]	飲み込んだり、吸入又は接触したか、又はばく露の懸念がある場合、気分が悪いときは医師の手当てを受けること。
	[保管]	特になし
	[廃棄]	内容物/容器を国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。
他の危険有害性:	情報なし	

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区分:	混合物(水溶液)	
化学名又は一般名:	亜硫酸ナトリウム	
別名:	亜硫酸ソーダ、亜硫ソー	
濃度又は濃度範囲:	10.0 % ≤ 亜硫酸ナトリウム ≤ 11.0 %	89.0 % ≤ 水 ≤ 90.0 %
化学式又は構造式:	Na ₂ SO ₃	H ₂ O
分子量:	126.04	8.02
CAS 登録番号(CAS RN®):	7757-83-7	7732-18-5
官報公示整理番号:	化審法 (1)-502/安衛法 既存	該当しない
危険有害成分:	特になし	

4. 応急措置

吸入した場合:	鼻、喉を刺激するので直ちに水でうがいをし、新鮮な空気を吸入する。体質によって症状の激しい場合もあるので、その際は医師の処置を受ける。
皮膚に付着した場合:	水又は石けん(鹼)で洗い流す。

眼に入った場合:	清浄な水で数分間注意深く洗眼する。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は、コンタクトレンズを外す。目に刺激が続く場合は眼科医の手当てを受けること。
飲み込んだ場合:	大量の水又は牛乳を与えて胃内を薄める。可能であれば、指を喉に差し込んで吐き出させせ、直ちに医師の診察を受ける。 意識のない場合には、何も与えず又無理に吐かせてはならない。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状:	情報なし
応急措置をする者の保護:	情報なし
医師に対する特別な注意事項:	情報なし

5. 火災時の措置

消火剤:	注水、泡・粉末消火器、炭酸ガス消火器
使ってはならない消火剤:	情報なし
特有の危険有害性:	本品は不燃性であるが、加熱されると亜硫酸ガス等が発生するので、周囲が火災の際は、移動可能な場合は容器を安全な場所に移す。移動できない場合は周囲に散水して冷却する。 消火水や希釈水の流出によるCOD汚染に留意する。
特有の消火方法:	情報なし
消火を行う者の保護:	消火の際は、保護衣、亜硫酸ガス用防毒マスク等の保護具を使用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置:	漏出時の処理を行なう際には、保護具(「8.ばく露防止及び保護措置」の項を参照)を着用する。 できる限り回収し、漏出箇所は水洗する。 屋内作業の場合は処理完了まで十分換気をする事。
環境に対する注意事項:	高濃度洗浄水が河川等に流入しないよう、留意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材:	危険でなければ漏れを止める。 回収したものについては、酸化処理可能な施設を持つ産業廃棄物処理認定業者に処理を委託すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策:	眼、皮膚に触れないよう、取扱い時は適切な保護具を着用すること。
局所排気・全体換気:	工程を密閉化して取扱い、「開放型取扱い」をしないこと。 作業場の換気に留意すること。
接触回避:	酸類及び酸化剤と急激に混合しないこと。
衛生対策:	作業後は、手・顔等を良く洗い、汚染した衣服は洗濯して再使用すること。 未処理のまま廃棄しないこと。
保管	
技術的対策:	空気中で徐々に酸化され、硫酸塩となるので密封容器に保管する。
保管条件:	換気の良い場所で貯蔵すること。
安全な容器包装材料:	塩ビ、ポリエチレン等

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度:	設定されていない。
許容濃度	
日本産業衛生学会(1984年度版):	設定されていない。
ACGIH(1985年版):	設定されていない。
設備対策:	局所排気装置、洗眼設備、手洗い設備を取扱場所に設置する。
保護具	
呼吸器の保護具:	防毒マスク(亜硫酸ガス用)等
手の保護具:	保護手袋(ゴム、塩ビ等)
眼の保護具:	保護眼鏡、保護面等
皮膚及び身体の保護具:	長袖作業衣、ゴム長靴等

9. 物理的・化学的性質

物理的状態

形状:	液体
色:	無色～うすい黒色、透明
臭い:	SO ₂ 臭
臭いのしきい(閾)値:	データなし
pH:	9.5～10(1%水溶液)
融点・凝固点:	情報なし
沸点、初留点及び沸騰範囲:	情報なし
引火点:	不燃性
燃焼性(固体、ガス):	不燃性
爆発範囲:	不燃性
蒸気圧:	情報なし
蒸気密度:	情報なし
蒸発速度(酢酸ブチル=1):	情報なし
比重(相対密度):	約 1.1(20 °C)
溶解度	
水に対する溶解性:	30.7 g/100 g (25 °C)
n-オクタノール/水分配係数:	log Pow = -7.78
自然発火温度:	不燃性
分解温度:	情報なし
粘度(粘性率):	情報なし
粒子特性:	情報なし

10. 安定性及び反応性

反応性:	情報なし
化学的安定性:	情報なし
危険有害反応可能性:	酸類と混触すると、亜硫酸ガスを急激に放出する。 酸化剤と混触すると、急激な反応を起こす場合がある。
避けるべき条件:	情報なし
混触危険物質:	酸類、酸化剤
危険有害な分解生成物:	亜硫酸ガス
その他:	弱い腐食性がある。強い還元性がある。

11. 有害性情報

【本品についてのデータはないため、亜硫酸ナトリウム(CAS RN®: 7757-83-7) 100%の情報を示す】

急性毒性	
経口:	ラット LD ₅₀ : 1000 mg/kg ラビット LD ₅₀ : SO ₂ として 600～700 mg/kg 区分4
経皮:	データなし(分類できない)
吸入(ガス):	データなし(分類できない)
吸入(蒸気):	分類対象外
吸入(ミスト):	分類対象外
吸入(粉じん):	データなし(分類できない)
皮膚腐食性及び皮膚刺激性:	皮膚を刺激し、高濃度水溶液は皮膚組織を損傷することが、経験的に知られている。(区分3)
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性:	眼に刺激があること、また病変があっても数日で回復することが、経験的に知られている。(区分2B)
呼吸器感作性及び皮膚感作性:	小数のヒトに、吸入・経口摂取・皮膚接触でアレルギー症状を起こすことが知られている(亜硫酸酸化酵素欠損が原因と考えられている)。(区分1)
生殖細胞変異原性:	in vivo の試験結果、催奇形性なし。(区分に該当しない)
発がん性:	IARC = グループ3 「ヒトに対する発がん性は分類できない」とする評価がある。(区分に該当しない)
生殖毒性:	データなし(分類できない)
特定標的臓器毒性(単回ばく露):	吸入により呼吸器を刺激することが、経験的に知られている。(区分3気道刺激)
特定標的臓器毒性(反復ばく露):	亜硫酸塩は感作性物質であり、極めて少数ではあるが、食品として摂取した場合における喘息の症状が知られている。発症者は限られた特異体質者であり、発症者の蓋然性が低いと考えられるので、暫定的に「区分3」とした。
誤えん有害性:	データなし(分類できない)

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性 短期(急性): LC₅₀ Daphnia magna (オオミジンコ 甲殻類) 24時間 = 299 ppm
48時間 = 273 ppm
96時間 = 204 ppm

(区分外)但し、河川・下水等へ流入すると、水中の溶存酸素と反応し酸素欠乏状態となる(COD値を高める)ので、高濃度では水中生物に危険である。

水生環境有害性 長期(慢性): 自然環境下で酸化されて無害化し、蓄積性もないと考えられる。
データなし(GHS分類:分類できない)

残留性/分解性: データなし

生体蓄積性: データなし

土壌中の移動性: データなし

オゾン層への有害性: 当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物: 未処理のまま廃棄すれば環境(主に水質のCOD)に影響が大きいので、必ず処理すること。

廃棄処理は、酸化処理と中和処理により行い、水質汚濁防止法等関連法令にも、十分留意すること。必要な場合は、酸化処理可能な施設を持つ産業廃棄物処理認定業者に処理を委託すること。

汚染容器及び包装: 空容器は、内容を完全に除去し、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号: 該当しない

品名(国連輸送名): 該当しない

国連分類: 該当しない

容器等級: 該当しない

海洋汚染物質: 該当しない

国内規制

陸上輸送情報: 該当しない

海上輸送情報: 該当しない

航空輸送情報: 該当しない

緊急時応急措置指針番号: 該当しない

特別な安全対策: 該当しない

15. 適用法令

労働安全衛生法: 該当しない

消防法: 該当しない

毒物及び劇物取締法: 該当しない

大気汚染防止法: 該当しない

土壌汚染対策法: 該当しない

水質汚濁防止法: 該当しない

海洋汚染防止法: 有害液体物質(Y類物質)(施行令別表第1)

船舶安全法: 該当しない

航空法: 該当しない

道路法: 該当しない

化学物質管理促進法(PRTR法): 該当しない

外国為替及び外国貿易法: 輸出貿易管理令別表第1の16の項【HS2832.10】

水道法: 有害物質(法第4条第2項)、水質基準(平15省令101号)

16. その他の情報

参考文献:

1. 国立環境研究所DB Webkis-plus
2. HANDBOOK ON TOXICITY OF INORGANIC COMPOUNDS (BASEL UNIV)

3. 第8版食品添加物公定書解説
4. 神奈川県環境科学センターDB KIS-NET
5. 魚類と水中生物に及ぼす化学品の毒性データ (BATTELLS LABO)
6. 化学品法規制検索システム 日本ケミカルデータベース(株)

改訂情報:

旧版(2023年6月1日付け)からの改訂点は、「1.製品及び会社情報」への「推奨用途」「使用上の制限」の追加である。

この安全データシートは、各種の文献等に基づいて作成していますが、必ずしもすべての情報を網羅しているものではありません。また、作成の時点における知見によるものです。注意事項は通常の実用を前提としたもので、特殊な条件下で使用する場合は、その環境に応じて安全対策を講じてください。含有量、物理／化学的性質、危険有害性などの記載内容は、情報提供であり、いかなる保証もするものではありません。